

京 都 府 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府工業用水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		千円 329,309	千円 14,208	千円 343,517	
			269,201	15,957	285,158	
		1 給水収益	269,200	15,957	285,157	給水料金
		2 その他営業収益	1	0	1	
	2 営業外収益		60,108	△ 1,749	58,359	
		1 受取利息	23	△ 7	16	預金利息
		2 消費税及び地方消費税還付金	10,251	△ 3,442	6,809	
		3 長期前受金戻入	49,821	4	49,825	
		4 雑収益	13	1,696	1,709	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		千円 354,088	千円 43,002	千円 397,090	
			353,176	43,087	396,263	
		1 原水、浄水及び送水費	196,792	43,157	239,949	事業所職員給与費 △ 2,465千円 事業所営業費 45,622千円
		2 総係費	18,254	△ 965	17,289	本庁職員給与費 △ 371千円 本庁営業費 △ 594千円
	3 減価償却費	138,129	24	138,153		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 営業外費用		4 資産減耗費	千円 1	千円 871	千円 872	
			411	△ 85	326	
		1 支払利息	410	△ 85	325	
		2 雑支出	1	0	1	
3 特別損失			1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
4 予備費			500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円 71,001	千円 10,517	千円 81,518	
			71,000	△ 11,000	60,000	
		1 企業債	71,000	△ 11,000	60,000	
	2 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	3 補助金		0	21,517	21,517	
1 国庫補助金		0	21,517	21,517		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
			千円	千円	千円	
1	資本的支出		239,966	△ 773	239,193	
	1	建設改良費	206,500	△ 252	206,248	
		1 工業用水道施設改良事業費	206,500	△ 252	206,248	
		諸施設費	206,500	△ 1,048	205,452	工事費
		総係費	0	660	660	委託費
		建設利息	0	136	136	
	2	企業債償還金	32,966	△ 521	32,445	
		1 企業債償還金	32,966	△ 521	32,445	
	3	予備費	500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

2 令和4年度京都市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 70,209,000
減価償却費	138,153,000
資産減耗費	872,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,572,696
長期前受金戻入額	△ 49,825,000
受取利息	△ 16,000
支払利息	325,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,103,179
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 17,561,631</u>
小計	2,268,852
利息の受取額	22,000
利息の支払額	<u>△ 325,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,852
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 238,374,951
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	<u>29,322,414</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 209,051,537
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 32,444,826</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,555,174
資金増加額 (又は減少額)	△ 179,530,511
資金期首残高	<u>825,450,893</u>
資金期末残高	<u>645,920,382</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	6 (0)	3,200	22,486
補正	0	0 (0)	2	△ 2,202
補正後	0	6 (0)	3,202	20,284

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
18,473	44,159	8,630	52,789
152	△ 2,048	△ 788	△ 2,836
18,625	42,111	7,842	49,953

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	378	1,124	720
	補正	261	△ 115	233
	補正後	639	1,009	953

通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金
921	986	5,989	4,949	3,368
230	732	△ 592	△ 497	△ 100
1,151	1,718	5,397	4,452	3,268

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	6 (0)	0	22,486
補 正	0	0 (0)	0	△ 2,202
補 正 後	0	6 (0)	0	20,284

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	千円 378	千円 1,124	千円 720
	補 正	261	△ 115	233
	補 正 後	639	1,009	953

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
補 正 前	千円 3,200	千円 560	千円 3,760
補 正	2	0	2
補 正 後	3,202	560	3,762

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
千円 17,913	千円 40,399	千円 8,074	千円 48,473
152	△ 2,050	△ 785	△ 2,835
18,065	38,349	7,289	45,638

となったものである。

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
千円 921	千円 986	千円 5,429	千円 4,949	千円 3,368
230	732	△ 592	△ 497	△ 100
1,151	1,718	4,837	4,452	3,268

法定福利費	合 計
千円 556	千円 4,316
△ 3	△ 1
553	4,315

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 2,202	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,202	職員の異動等に伴うもの
手 当	152	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	152	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	6 (0)	0 (0)	6 (0)
補 正 後	6 (0)	0 (0)	6 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和4年10月1日現在	平均給料月額	299,320
	平均給与月額	363,200
	平均年齢	42.2
令和5年1月16日現在	平均給料月額	304,060
	平均給与月額	374,000
	平均年齢	42.4

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)
令和5年1月16日現在	1 級	1 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	33.3 (0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)
	4 級	0 (0)	0 (0)
	5 級	2 (0)	33.3 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	6 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者	25 年勤続の者	35 年勤続の者	最高限度
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和4年度京都府工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,406,236,773		
減価償却累計額	△ 3,034,844,722	2,371,392,051	
(2) 無形固定資産		50,300	
(3) 建設仮勘定		271,879,026	
固定資産合計			2,643,321,377
2 流動資産			
(1) 現金・預金		645,920,382	
(2) 未収金		30,916,608	
(3) 貯蔵品		294,840	
流動資産合計			677,131,830
資産合計			3,320,453,207
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		250,884,184	
(2) 引当金		160,546,474	
固定負債合計			411,430,658
4 流動負債			
(1) 企業債		38,487,419	
(2) 未払金		5,506,171	
(3) 引当金		3,484,000	
(4) その他流動負債		202,901	
流動負債合計			47,680,491
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	2,684,781,744		
長期前受金収益化累計額	△ 1,758,232,237	926,549,507	
繰延収益合計			926,549,507
負債合計			1,385,660,656

勘定科目	金額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,871,642,447
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		65,844,417	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 2,694,313		
利益剰余金合計		△ 2,694,313	
剰余金合計			63,150,104
資本合計			1,934,792,551
負債資本合計			3,320,453,207

注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 5～15年

(3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として6,760千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から3,565千円を取り崩す。